

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子行政モバイルアクセス推進事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	情報流通振興課	課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話等のモバイル機器など多様な情報通信機器が急速に普及している一方で、電子行政サービスへのアクセス手段はパソコン利用が一般的となっている。本事業は、携帯電話端末内の安全なデバイスへ本人確認情報を格納し、携帯電話を活用した電子行政サービスの利用における利便性を向上させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	携帯電話を用いて行政サービスを利用できるようにするためには、本人確認が適切に行われる必要があることから、セキュアな環境における携帯電話端末内の耐タンパデバイス(※)への本人確認情報の格納・利用に関する検討を行い、その成果の普及を推進する。 (※)耐タンパデバイス:物理的、論理的に内部の情報を保護する機能を備えたICチップ搭載のデバイス。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	50	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	50	0	0	
	執行額	-	-	0				
	執行率(%)	-	-	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	技術的な仕様や課題の検討が目標であるため、定量的な指標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実証事業報告書及び技術仕様		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	0	-
					-	-	2	(-)
単位当たりコスト	-		(円/ -)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成24年度をもって事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、行政サービスの利便性向上を目的とするものであり、技術的な標準仕様を策定することは、自治体や民間に委ねることはできず、国が優先度の高い事業として自ら実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業については、24年11月28日～12月19日の間入札公告を行ったものの、提案書提出事業者が入札参加資格を失ったため、入札不調に終わった。仕様書を見直し25年1月31日～2月21日の間再度入札公告を行ったが、入札不調に終わったため不用率が大きくなったもの。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	実証実験にて検討した技術仕様をもとに、標準化団体においてガイドラインを作成し、普及に努める予定であった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働省において、医療・介護分野での携帯電話の活用について実証事業を実施。厚生労働省は、主としてアプリの検証について事業を実施した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		医療等分野での携帯電話端末の活用に関する実証事業請負業務	厚生労働省		
点検 結果	本事業については入札公告を行ったものの、提案書提出事業者が入札参加資格を失ったため、入札不調となった。仕様書を見直し再度入札を行ったが、入札不調に終わった。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	平成24年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	平成24年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-0014	平成24年	新24-0016

総務省



【一般競争入札／総合評価入札】

A.民間企業等

24年11月28日～12月19日の間入札公告を行ったものの入札不調に終わり、仕様書を見直し25年1月31日～2月21日の間再度入札公告を行ったが、入札不調に終わった。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					